

# 西和賀町行政改革大綱実施計画（集中改革プラン）

## －平成21年度実績－

### 取り組みの概要

西和賀町行政改革大綱及び実施計画（集中改革プラン）は、平成18年12月に策定されました。5つの大項目、17の中項目、61の実施項目から構成されており、町が自立した自治体として存続するだけでなく、西和賀町総合計画など町の目標実現に向けた行政の基盤をつくるために、従来の行政のあり方を根本から見直し、効率的で効果的な行財政基盤の構築をめざすものです。

21年度の実績として、経費節減については、歳入歳出合計で2億2,900万円の効果見込額に対して2億4,400万円の実績額となっています。

歳入では、税の徴収対策による効果額は、4,600万円の目標に対して実績は600万円と大きく下回りました。

歳出では、人件費の削減では5,700万円の目標に対して1億4,100万円と、目標を大きく上回り、経常的な経費の見直しでは6,500万円の削減目標に対して5,500万円と目標額を下回りました。補助金等の整理統合では6,100万円の削減目標に対して600万円の増と目標を大きく下回りました。（増減理由は下記のとおり）

21年度までの累積の財政効果額（歳入歳出合計）では、計画策定当初の目標6億700万円に対して、21年度末の実績額は7億3,000万円と、計画を1億2,300万円上回るという結果になっています。

また、これまでの行政改革の取り組みにより、財政上の目標としていた「実質公債費比率18%以下」と「経常収支比率90%」について、平成21年度決算において「実質公債費比率が16.8%」、「経常収支比率が88.4%」となり、目標を達成しました。

職員の定員管理については、平成21年度中の退職者は9名となりました。内訳は一般職4名、労務職4名（全て嘱託職員）、医療職1名となっています。21年度は6名採用し、内訳は一般職4名、医療職は2名となっており、合併以降、初めて一般職を採用しました。

沢内病院については、理学療法士1名、看護師1名の採用となり、診療体制が改善されました。病院運営については、昨年策定された経営改革プランに従って、経営改善に向けて取り組みを進めています。

また、予算説明書の全戸配布を行い、住民への情報公開と行政評価の視点に立った「事業の見える化」に取り組みました。そのほか、第三セクターの改革への取り組み、まちづくり基本条例制定については、「西和賀町まちづくり基本条例をつくる会」が組織され、条例の内容について検討が進められています。

経費節減等による財政効果の実績（平成 21 年度）

歳 入

（単位：千円）

項目	内 容	上段：21 年度の効果額 下段：21 年度までの累積			増減の理由等	期 間 内 の 財 政 効 果 額 (18～21)
		計画 (A)	実績 (B)	差額 (B-A)		
税の徴収対策	徴収担当者の増強や滞納処分の強化により、現年度分及び滞納繰越分の徴収率を向上させることによる増収効果額	46,000	6,000	△40,000	固定資産税の大口滞納事案の徴収に苦慮していることに加え、最近の景気の悪化によるリストラ等から納付が困難になるケースが増加しており、計画を大きく下回ることとなった。	117,000
		117,000	62,000	△55,000		

歳 出

項目	内 容	上段：21 年度の効果額 下段：21 年度までの累積			増減の理由等	期 間 内 の 財 政 効 果 額 (18～21)
		計画 (A)	実績 (B)	差額 (B-A)		
人件費の削減	退職職員の不補充による職員給与の削減や、特殊勤務手当の見直し、特別職の給料・報酬の見直し等による人件費の削減効果額	57,000	141,000	67,000	退職職員の不補充、退職勧奨による早期退職者などにより、計画額を上回った。	167,000
		167,000	333,000	166,000		
経常的な経費の見直し	光熱水費、燃料費、消耗品費、各種業務の委託料、職員旅費、OA 機器の使用料など、日常の業務にかかる経費についての削減効果額	65,000	55,000	△1,000	旅費、需用費などは昨年を上回る削減となったが、補助事業の導入による学校備品の購入により、備品購入費が増加したことや、国の緊急雇用対策補助事業の導入により委託費が大幅に増えたため、計画額を下回った。	186,000
		186,000	158,000	△28,000		
補助金等の整理統合	町単独で行っている補助事業や各種団体等への負担金などを見直しすることによる削減効果額	61,000	△6,000	△67,000	補助事業等の見直しは進んでいるが、後期高齢者医療制度にかかる療養給付費負担金が発生したことにより、補助費全体の支出が増加し、目標を下回った。	137,000
		137,000	61,000	△76,000		

その他	その他の経費節減等による効果額	0	48,000	1,000	公債費負担の軽減のため、起債の繰上げ償還を行った。	0
		<b>0</b>	<b>68,000</b>	<b>68,000</b>		
歳出合計		183,000	238,000	55,000		490,000
		<b>490,000</b>	<b>668,000</b>	<b>178,000</b>		
入効果＋歳出効果		229,000	244,000	15,000		607,000
		<b>607,000</b>	<b>730,000</b>	<b>123,000</b>		

定員管理の適正化計画と実績(平成21年度)

会計	区分		適正化計画(各年4月1日の職員数)						期間内 (17~21) 削減目 標 C-A	21年度 実績値 B-A	21年度 実績値 と削減 目標の 差	備考
			H17 (A)	H18	H19	H20	H21 (B)	H22 (C)				
一般会計	一般行政部門	当初計画	113	117	115	115	113	108				20年度の状況
		実績	113	117	114	109	107	102	-5	-6	-1	
		差	0	0	-1	-6	-6	-6				
一般会計	教育部門	当初計画	33	30	30	30	30	28				・年度当初の採用 実績 3名 (医療職 3名) ・年度途中の採用 実績1名 (医療職 1名) ・年度中の退職 実績 4名 (一般職 4名)
		実績	33	30	29	28	28	26	-5	-5	0	
		差	0	0	-1	-2	-2	-2				
特別会計	水道事業	当初計画	4	3	3	3	3	3				21年度の状況 ・年度当初の採用 実績 6名 (一般職 2名) (医療職4名 (うち保健師2名)
		実績	4	3	3	3	2	2	-1	-2	-1	
		差	0	0	0	0	-1	-1				
	下水道事業	当初計画	4	3	3	3	3	3				
		実績	4	3	2	2	2	2	-1	-2	-1	
		差	0	0	-1	-1	-1	-1				
	農業集落排水事業	当初計画	1	1	1	1	1	1				
		実績	1	1	1	0	0	0	0	-1	-1	
		差	0	0	0	-1	-1	-1				
	国民健康保険事業	当初計画	4	2	2	2	2	2				
実績		4	2	2	2	2	2	-2	-2	0		
差		0	0	0	0	0	0					
介護保険事業	当初計画	4	2	2	2	2	2					
	実績	4	2	2	2	2	2	-2	-2	0		
	差	0	0	0	0	0	0					
一般会計+特別会計 (病院除く)		当初計画	163	158	156	156	154	147				・その他 岩手中部広域行政組合へ派遣 1
		実績	163	158	153	146	143	136	-16	-20	-4	
		差	0	0	-3	-10	-11	-11				
特別会計	沢内病院事業	当初計画	42	45	46	47	47	46				
		実績	42	45	38	39	44	41	4	2	-2	
		差	0	0	-8	-8	-3	-5				
全 体		当初計画	205	203	202	203	201	193				
		実績	205	203	191	185	187	177	-12	-18	-6	
		差	0	0	-11	-18	-14	-16				

西和賀町行政改革大綱実施計画（集中改革プラン）の実績－21年度

（○は検討・準備 ◎は実施 →は継続を意味する）

大項目	中項目	実施項目	年度目標・実施区分						担当課	実績等取り組み内容
			17	18	19	20	21	22		
1. 財政の健全化	(1) 職員定員管理と 給与の適正化	⑥時間外勤務手当の削減		○	◎	→	→	→	総務課 各課	各課において、職員間の協力体制の強化や業務の見直しなどにより時間外勤務の減少に努めた。
		⑧定員・給与等の状況の公表	◎	→	→	→	→	→	総務課	町職員の給与・定員管理の状況等について、広報及びホームページで公表をした。
	(2) 財源の確保	①税徴収率の向上	◎	→	→	→	→	→	税務会計課	町全体の徴収率について、21年度目標は93.3%であったが、実績数値は86.3%となり、目標を下回った。
		②滞納処分の強化		○	◎	→	→	→	税務会計課	滞納者の給与、預金、国税還付金、医療費助成金等の差し押さえなど滞納整理の強化や、県滞納整理機構への事務移管などにより収入確保に努めた。差し押さえ物件である土地の公売を実施した。
		③岩手県滞納整理機構への参加		◎	→	→	→	→	税務会計課	滞納整理機構との連携の強化と職員のスキルアップを図った。
		④使用料・手数料等の見直し			○	◎	→	→	所管課	温泉入浴料の見直し等を検討したが、具体的な料金改定までは行わなかった。
		⑤新たな財源の確保			◎	◎	◎	◎	各課	ふるさと納税制度による寄付金の呼びかけを行い、3月末までに17件、617,200円の寄付をいただいた。
	(3) 経常的な経費の 節減	①省エネルギーの推進		○	◎	→	→	→	総務課	各課において休憩時間の消灯や業務終了後のOA機器の電源OFFなどを励行した。
		②公用車の効率的な利用		○	◎	→	→	→	総務課	公用車の一元管理による効率的な利用に努めた。

大項目	中項目	実施項目	年度目標・実施区分						主担当課	実績等取り組み内容
			17	18	19	20	21	22		
		③事務関係経費の削減		○	◎	→	→	→	総務課 各課	旅費及び需用費については削減となったが、補助事業導入による学校備品購入費が大幅に伸びたことなどにより、計画額を下回った。
		④委託業務の見直し			◎	◎	◎	◎	総務課 各課	国の緊急雇用対策助成事業等による新規委託事業の影響により、昨年度実績を1,391千円上回った。
	(4) 補助金・負担金等 の見直し	①補助金の見直し		○	◎	◎	◎	◎	政策推進室	各担当課で補助金の見直しに努めた。
		②負担金等の見直し		○	◎	◎	◎	◎	総務課	予算査定において個々の負担金の見直しを行った。
		③補助金審査組織の設置			◎	→	→	→	政策推進室	外部委員による補助金検討委員会を組織し、補助金審査基準を定めた。22年度から本格的な補助金審査を実施する。
	(5) 公共施設の見直し	②施設の統廃合や管理運営の見直し		○	◎	◎	◎	◎	政策推進室	指定管理者制度検討委員会で、温泉施設使用料の検討を行った。
	2. 行政システム の見直し	(1) 行政評価の実施	①行政評価制度の導入		○	○	◎	→	→	政策推進室
(2) 事務事業の整理・合理化		①事務事業の見直し			○	◎	◎	◎	政策推進室	行政評価の対象として、町が政策的に行っている事業85事業を抽出し、評価を実施した。
		③事務事業の民間委託の推進			○	◎	◎	◎	総務課 各課	各課において検討を行った。
(4) 電子自治体の推進		①業務の電子化の推進		○	◎	→	→	→	総務課	文書管理システムの適正な運用を図るため、各課に配置している文書取扱主任会議を開催し、職員への周知徹底を図った。

大項目	中項目	実施項目	年度目標・実施区分					主担当課	実績等取り組み内容	
			17	18	19	20	21			22
		②情報の共有化と活用の推進			○ ◎	◎	→	→	総務課	内部情報システムによるスケジュール管理や情報提供が職員に徹底され、情報の共有化や迅速な事務処理が進んだ。
		③電子決裁の導入検討			○	○	○	○	総務課	財務会計システムで、電子決裁できる業務を追加した。
3. 公営企業・第三 セクターの経 営健全化	(1) 公営企業の経営 健全化	①病院の医師確保による安定 経営		◎	◎	◎	→	→	病 院	医師の確保に努めた結果、常勤医師(医科)3 名体制を確保することができた。
		②民間委託の推進			○	◎	◎	◎	病 院 建設課	病院の院外処方について、H20 年7 月から民間に委託を実施している。
		③定員管理と給与の適正化		◎	→	→	→	→	病 院 建設課	農業集落排水事業について、20 年度から職員配置を止めた。病院については、看護師1 名、理学療法士1 名を採用した。
		④未収金の徴収強化	◎	→	→	→	→	→	建設課 病 院	20 年度末の未収金は下水道(農集舎)分担金 1,468 万円、下水道使用料 116 万円、簡易水道使用料 653 万円などとなり、滞納額が増加した。
		⑤下水道の加入促進	◎	→	→	→	→	→	建設課	下水道の 21 年度末の水洗化率は、計画の 89.1% に対し 70.7%と下回っている。農業集落排水については、21 年度末の水洗化率は 66.4%にとどまっており、目標の 89.9%を大きく下回った。
	(2) 第三セクターの 見直し	①点検評価の実施			○ ◎	◎	◎	◎	政策推進室	平成 20 年度に国交省の地域振興アドバイザーとして指導いただいた鳥取大・光多教授を引き続きアドバイザーとして招聘し、第三セクターの経営状況などの現状分析を行うとともに、第三セクターや町関係者との意見交換を行い、経営改革の方向性や具体的な見直しの手法についての検討を行った。

大項目	中項目	実施項目	年度目標・実施区分						主担当課	実績等取り組み内容	
			17	18	19	20	21	22			
		②指導監督と監査の強化		○	◎	→	→	→	政策推進室 担当課	昨年度招聘した国交省地域振興アドバイザーから、引き続き協力をいただいて指導監督及び監査の強化について指導を行った。	
		③住民への情報公開		○	◎	→	→	→	政策推進室	広報紙及びホームページで各社の決算状況を公開した。	
		④統廃合や民営化についての検討				○	◎		政策推進室	昨年招聘した国土交通省の地域振興アドバイザーを引き続き招聘し、統廃合等について検討作業を行った。	
4. 行政への住民参画の推進	(1) 情報公開の推進	②ホームページの充実		○	◎	→	→	→	総務課	各課において的確な情報発信に努めた。	
	(2) 住民の意向把握の拡充	①パブリックコメントの導入		○	○	○	○	○	○	総務課	(実施する計画等なし)
		②住民提案制度の導入		○	○	◎	→	→		総務課	具体的な検討作業はできなかった。
		③人材バンクの整備		○	○	◎	→	→		教育委員会	昨年度に収集したデータの整理統合作業を行った。
		④各種審議会委員の任用基準策定		○	○	◎				総務課	具体的な検討作業はできなかった。
		⑤女性委員の積極的な登用		○	○	◎	→	→		総務課 各課	具体的な検討作業はできなかった。
	(3) 行政と住民、企業の連携	②職員の地域担当制導入		○ ◎	→	→	→	→		総務課	各行政区に2名ずつの地域担当職員を配置した。
④まちづくり基本条例の検討					◎	◎	◎		政策推進室	平成21年度にまちづくり基本条例をつくる会が組織され条例制定に向けた検討などを行った。	
5. 職員の意識改	(1) 職員の能力開発	①人材育成基本方針の策定		○	○	◎			総務課	平成20年度に職員の育成と職場環境の整備などを柱とした人材育成基本方針を策定した。	

大項目	中項目	実施項目	年度目標・実施区分						主担当課	実績等取り組み内容
			17	18	19	20	21	22		
革	と活用	②職員研修体制の整備			○	◎	→	→	総務課	人材育成方針で、職員研修の具体的な取り組みを示した。
		④プロジェクト等への職員活用		○	◎	→	→	→	各 課	元気な西和賀産業再生事業で、産業担当課の連携による事業展開を図った。
	(2) 人事制度の見直し	②異動申告制度の導入		○	◎	→	→	→	総務課	職員の異動希望を聴取し、人事異動に役立てるとともに、職員の仕事の状況や健康状態等についても事情聴取を行った。
	(3) 職場の活性化	①各課重点目標の設定と評価		◎	→	→	→	→	政策推進室	21年度の重点目標を課毎に定めるとともに、町長、副町長、教育長によるヒアリングを実施し、行政内部の意識統一を図った。
		②課内会議の定期開催		◎	→	→	→	→	各 課	各課においてそれぞれルールを定め、実施した。
		③職場内の連携強化		◎	→	→	→	→	各 課	各課においてそれぞれ実施した。

※ 実施項目のうち、すでに実施済みのもの、検討・準備段階で大きな動きのないものについては除いています。

のセルに入力すること  
 本様式には、当初作成した集中改革プランヒアリング調書様式Ⅳ-1に対する実績額(H17-20決算、H21決算見込み)及び平成22年度から平成26年度までの計画(平成22年度から平成26年度までの計画に変更がある場合には変更後の計画)を記入すること。また、平成27年度～平成29年度の計画を記入すること。  
 なお、各項目毎の積算の前提条件を添付すること。(任意様式)

1 財政見通し

(1) 歳入

(単位:百万円・%)

項目	H15決算		H16決算		H17決算		H18決算		H19決算		H20決算		H21決算見込み		前期財政計画 (H17~H21) ①	H22		H23		H24		H25		H26		後期財政計画 (H22~H26) ②	前期財政計画 + 後期財政計画 ①+②		H27		H28		H29	
				対前年比		対前年比		対前年比		対前年比		対前年比		対前年比			対前年比		対前年比		対前年比		対前年比		対前年比			対前年比		対前年比		対前年比		対前年比
1 地方税	通常分	528	509	▲ 3.6	507	▲ 0.4	500	▲ 1.4	516	3.2	527	2.1	508	▲ 3.6	2,558	502	▲ 1.2	512	2.0	501	▲ 2.1	511	2.0	522	2.2	2,548	5,106	511	▲ 2.1	521	2.0	532	2.1	
	行革による増減分						14		23	64.3	19	▲ 17.4	6	▲ 68.4	62		▲ 100.0								0	62								
	計	528	509	▲ 3.6	507	▲ 0.4	514	1.4	539	4.9	546	1.3	514	▲ 5.9	2,620	502	▲ 2.3	512	2.0	501	▲ 2.1	511	2.0	522	2.2	2,548	5,168	511	▲ 2.1	521	2.0	532	2.1	
2 地方譲与税		101	121	19.8	133	9.9	154	15.8	108	▲ 29.9	102	▲ 5.6	99	▲ 2.9	596	101	2.0	101	0.0	101	0.0	101	0.0	101	0.0	505	1,101	101	0.0	101	0.0	101	0.0	
3 利子割交付金		4	4	0.0	2	▲ 50.0	2	0.0	2	0.0	2	0.0	2	0.0	10	2	0.0	2	0.0	2	0.0	2	0.0	2	0.0	10	20	2	0.0	2	0.0	2	0.0	
4 配当割交付金		0	0		1		1	0.0	1	0.0	1	0.0	1	0.0	5	1	0.0	1	0.0	1	0.0	1	0.0	1	0.0	5	10	1	0.0	1	0.0	1	0.0	
5 株式譲渡所得割交付金		0	0		1		1	0.0	1	0.0	1	0.0	1	0.0	5	1	0.0	1	0.0	1	0.0	1	0.0	1	0.0	5	10	1	0.0	1	0.0	1	0.0	
6 地方消費税交付金		71	78	9.9	72	▲ 7.7	71	▲ 1.4	67	▲ 5.6	62	▲ 7.5	64	3.2	336	66	3.1	68	3.0	68	0.0	68	0.0	68	0.0	338	674	68	0.0	68	0.0	68	0.0	
7 ゴルフ場利用税交付金		8	8	0.0	6	▲ 25.0	5	▲ 16.7	4	▲ 20.0	4	0.0	3	▲ 25.0	22	0	▲ 100.0	0		0		0		0		0	22	0		0		0		
8 自動車取得税交付金		27	27	0.0	25	▲ 7.4	27	8.0	26	▲ 3.7	23	▲ 11.5	15	▲ 34.8	116	20	33.3	25	25.0	25	0.0	25	0.0	25	0.0	120	236	25	0.0	25	0.0	25	0.0	
9 地方特例交付金		13	13	0.0	12	▲ 7.7	8	▲ 33.3	2	▲ 75.0	6	200.0	7	16.7	35	3	▲ 57.1	2	▲ 33.3	2	0.0	2	0.0	2	0.0	11	46	2	0.0	2	0.0	2	0.0	
10 地方交付税		3,582	3,490	▲ 2.6	3,852	10.4	3,801	▲ 1.3	3,907	2.8	4,029	3.1	4,079	1.2	19,668	3,550	▲ 13.0	3,884	9.4	3,845	▲ 1.0	3,806	▲ 1.0	3,769	▲ 1.0	18,854	38,522	3,731	▲ 1.0	3,693	▲ 1.0	3,657	▲ 1.0	
11 (うち普通交付税)		3,252	3,168	▲ 2.6	3,252	2.7	3,258	0.2	3,370	3.4	3,476	3.1	3,540	1.8	16,896	3,660	3.4	3,350	▲ 8.5	3,317	▲ 1.0	3,283	▲ 1.0	3,251	▲ 1.0	16,861	33,757	3,218	▲ 1.0	3,186	▲ 1.0	3,154	▲ 1.0	
12 (うち特別交付税)		330	322	▲ 2.4	600	86.3	543	▲ 9.5	537	▲ 1.1	553	3.0	539	▲ 2.5	2,772	539	0.0	534	▲ 1.0	528	▲ 1.0	523	▲ 1.0	518	▲ 1.0	2,642	5,414	513	▲ 1.0	507	▲ 1.0	502	▲ 1.0	
13 交通安全対策特別交付金		2	1	▲ 50.0	2	100.0	2	0.0	2	0.0	1	▲ 50.0	2	100.0	9	2	0.0	2	0.0	2	0.0	2	0.0	2	0.0	10	19	2	0.0	2	0.0	2	0.0	
14 分担金及び負担金	通常分	24	25	4.2	27	8.0	19	▲ 29.6	19	0.0	12	▲ 36.8	24	100.0	101	32	33.3	20	▲ 37.5	20	0.0	20	0.0	20	0.0	112	213	20	0.0	20	0.0	20	0.0	
	行革による増減分														0											0	0							
	計	24	25	4.2	27	8.0	19	▲ 29.6	19	0.0	12	▲ 36.8	24	100.0	101	32	33.3	20	▲ 37.5	20	0.0	20	0.0	20	0.0	112	213	20	0.0	20	0.0	20	0.0	
15 使用料及び手数料	通常分	101	94	▲ 6.9	84	▲ 10.6	76	▲ 9.5	81	6.6	76	▲ 6.2	67	▲ 11.8	384	63	▲ 6.0	81	28.6	81	0.0	81	0.0	80	▲ 1.2	386	770	80	0.0	80	0.0	80	0.0	
	行革による増減分														0											0	0							
	計	101	94	▲ 6.9	84	▲ 10.6	76	▲ 9.5	81	6.6	76	▲ 6.2	67	▲ 11.8	384	63	▲ 6.0	81	28.6	81	0.0	81	0.0	80	▲ 1.2	386	770	80	0.0	80	0.0	80	0.0	
16 国庫支出金		470	588	25.1	442	▲ 24.8	283	▲ 36.0	510	80.2	440	▲ 13.7	1,086	146.8	2,761	1,436	32.2	440	▲ 69.4	440	0.0	440	0.0	440	0.0	3,196	5,957	280	▲ 36.4	280	0.0	280	0.0	
17 県支出金		628	371	▲ 40.9	289	▲ 22.1	377	30.4	383	1.6	349	▲ 8.9	415	18.9	1,813	357	▲ 14.0	350	▲ 2.0	350	0.0	350	0.0	350	0.0	1,757	3,570	343	▲ 2.0	336	▲ 2.0	329	▲ 2.0	
18 財産収入	通常分	10	35	250.0	70	100.0	20	▲ 71.4	13	▲ 35.0	75	476.9	12	▲ 84.0	190	15	25.0	15	0.0	15	0.0	15	0.0	15	0.0	75	265	15	0.0	15	0.0	15	0.0	
	行革による増減分														0											0	0							
	計	10	35	250.0	70	100.0	20	▲ 71.4	13	▲ 35.0	75	476.9	12	▲ 84.0	190	15	25.0	15	0.0	15	0.0	15	0.0	15	0.0	75	265	15	0.0	15	0.0	15	0.0	
19 寄付金	通常分	21	1	▲ 95.2	5	400.0		▲ 100.0			2		1	▲ 50.0	8	0	▲ 100.0									0	8							
	行革による増減分														0											0	0							
	計	21	1	▲ 95.2	5	400.0	0	▲ 100.0	0		2		1	▲ 50.0	8	0	▲ 100.0	0		0		0		0		0	8	0		0		0		
20 繰入金		403	543	34.7	558	2.8	415	▲ 25.6	228	▲ 45.1	185	▲ 18.9	128	▲ 30.8	1,514	96	▲ 25.0	100	4.2	100	0.0	100	0.0	100	0.0	496	2,010	50	▲ 50.0	50	0.0	50	0.0	
21 繰越金		234	168	▲ 28.2	173	3.0	189	9.2	206	9.0	113	▲ 45.1	145	28.3	826	0	▲ 100.0									0	826							
22 雑収入	通常分	166	168	1.2	94	▲ 44.0	78	▲ 17.0	89	14.1	85	▲ 4.5	87	2.4	433	85	▲ 2.3	85	0.0	85	0.0	85	0.0	85	0.0	425	858	85	0.0	85	0.0	85	0.0	
	行革による増減分														0											0	0							
	計	166	168	1.2	94	▲ 44.0	78	▲ 17.0	89	14.1	85	▲ 4.5	87	2.4	433	85	▲ 2.3	85	0.0	85	0.0	85	0.0	85	0.0	425	858	85	0.0	85	0.0	85	0.0	
23 地方債		1,317	816	▲ 38.0	868	6.4	834	▲ 3.9	567	▲ 32.0	542	▲ 4.4	644	18.8	3,455	712	10.6	307	▲ 56.9	524	70.7	495	▲ 5.5	469	▲ 5.3	2,507	5,962	263	▲ 43.9	263	0.0	263	0.0	
24 (うち臨時財政対策債)		567	387	▲ 31.7	298	▲ 23.0	261	▲ 12.4	236	▲ 9.6	222	▲ 5.9	344	55.0	1,361	386	12.2		▲ 100.0							386	1,747							
25 (うち減税補てん債)					5		3	▲ 40.0		▲ 100.0					8											0	8							
26 (うち合併特例債)					220		95	▲ 56.8	95	0.0	95	0.0	38	▲ 60.0	543	144	278.9	100	▲ 30.6	81	▲ 19.0	100	23.5	100	0.0	525	1,068	100	0.0	100	0.0	100	0.0	
27 その他	通常分														0											0	0							
	行革による増減分														0											0	0							
	計	0	0																															

(2)歳出

(単位:百万円・%)

項目	H15決算	H16決算		H17決算		H18決算		H19決算		H20決算見込み		H21		前期財政計画 (H17~H21) ①	H22		H23		H24		H25		H26		前期財政計画 (H17~H21) ①	前期財政計画 (H17~H21) ①	H27		H28		H29				
		対前年比	対前年比	対前年比	対前年比	対前年比	対前年比	対前年比	対前年比	対前年比	対前年比	対前年比	対前年比		対前年比	対前年比	対前年比	対前年比	対前年比	対前年比	対前年比	対前年比	対前年比	対前年比			対前年比	対前年比	対前年比	対前年比	対前年比	対前年比	対前年比		
29 人件費	通常分	1,297	1,321	1.9	1,267	▲ 4.1	1,292	2.0	1,319	2.1	1,276	▲ 3.3	1,316	3.1	6,470	1,161	▲ 11.8	1,149	▲ 1.0	1,149	▲ 0.0	1,138	▲ 1.0	1,138	0.0	5,735	12,205	1,138	0.0	1,127	▲ 1.0	1,127	▲ 1.0	1,127	0.0
	行革による増減分						▲ 26		▲ 57	119.2	▲ 109	91.2	▲ 141	29.4	▲ 333		▲ 100.0								0	▲ 333									
	計	1,297	1,321	1.9	1,267	▲ 4.1	1,266	▲ 0.1	1,262	▲ 0.3	1,167	▲ 7.5	1,175	0.7	6,137	1,161	▲ 1.2	1,149	▲ 1.0	1,149	▲ 0.0	1,138	▲ 1.0	1,138	0.0	5,735	11,872	1,138	0.0	1,127	▲ 1.0	1,127	▲ 1.0	1,127	0.0
30 扶助費	通常分	329	335	1.8	338	0.9	321	▲ 5.0	331	3.1	342	3.3	362	5.8	1,694	370	2.2	373	0.8	384	3.0	380	▲ 1.0	376	▲ 1.0	1,884	3,578	373	▲ 1.0	369	▲ 1.0	365	▲ 1.0	365	▲ 1.0
	行革による増減分														0											0	0								
	計	329	335	1.8	338	0.9	321	▲ 5.0	331	3.1	342	3.3	362	5.8	1,694	370	2.2	373	0.8	384	3.0	380	▲ 1.0	376	▲ 1.0	1,884	3,578	373	▲ 1.0	369	▲ 1.0	365	▲ 1.0	365	▲ 1.0
31 公債費	通常分	1,315	1,317	0.2	1,298	▲ 1.4	1,367	5.3	1,353	▲ 1.0	1,292	▲ 4.5	1,223	▲ 5.3	6,533	1,130	▲ 7.6	1,067	▲ 5.6	949	▲ 11.1	899	▲ 5.3	887	▲ 1.3	4,932	11,465	898	1.2	842	▲ 6.2	842	0.0	842	0.0
	行革による増減分														0											0	0								
	計	1,315	1,317	0.2	1,298	▲ 1.4	1,367	5.3	1,353	▲ 1.0	1,292	▲ 4.5	1,223	▲ 5.3	6,533	1,130	▲ 7.6	1,067	▲ 5.6	949	▲ 11.1	899	▲ 5.3	887	▲ 1.3	4,932	11,465	898	1.2	842	▲ 6.2	842	0.0	842	0.0
31-2 うち公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地 方債の元金に係る分を除く)	通常分	0	0		0		1,277		1,313	2.8	1,262	▲ 3.9	1,144	▲ 9.4	4,996	1,102	▲ 3.7	1,041	▲ 5.5	925	▲ 11.1	876	▲ 5.3	863	▲ 1.5	4,807	9,803	873	1.2	821	▲ 6.0	821	0.0	821	0.0
	行革による増減分														0											0	0								
	計	0	0		0		1,277		1,313	2.8	1,262	▲ 3.9	1,144	▲ 9.4	4,996	1,102	▲ 3.7	1,041	▲ 5.5	925	▲ 11.1	876	▲ 5.3	863	▲ 1.5	4,807	9,803	873	1.2	821	▲ 6.0	821	0.0	821	0.0
32 普通建設事業費	通常分	1,546	1,010	▲ 34.7	1,039	2.9	743	▲ 28.5	453	▲ 39.0	345	▲ 23.8	866	151.0	3,446	1,972	127.7	700	▲ 64.5	735	5.0	772	5.0	810	5.0	4,989	8,435	770	▲ 5.0	731	▲ 5.0	695	▲ 5.0	695	▲ 5.0
	行革による増減分														0											0	0								
	計	1,546	1,010	▲ 34.7	1,039	2.9	743	▲ 28.5	453	▲ 39.0	345	▲ 23.8	866	151.0	3,446	1,972	127.7	700	▲ 64.5	735	5.0	772	5.0	810	5.0	4,989	8,435	770	▲ 5.0	731	▲ 5.0	695	▲ 5.0	695	▲ 5.0
33 うち補助事業費	通常分	879	376	▲ 57.2	74	▲ 80.3	120	62.2	204	70.0	69	▲ 66.2	165	139.1	632	1,555	842.4	120	▲ 92.3	124	3.0	127	3.0	131	3.0	2,057	2,689	127	▲ 3.0	123	▲ 3.0	120	▲ 3.0	120	▲ 3.0
	行革による増減分														0											0	0								
	計	879	376	▲ 57.2	74	▲ 80.3	120	62.2	204	70.0	69	▲ 66.2	165	139.1	632	1,555	842.4	120	▲ 92.3	124	3.0	127	3.0	131	3.0	2,057	2,689	127	▲ 3.0	123	▲ 3.0	120	▲ 3.0	120	▲ 3.0
34 うち単独事業費	通常分	667	635	▲ 4.8	965	52.0	623	▲ 35.4	248	▲ 60.2	276	11.3	691	150.4	2,803	500	▲ 27.6	525	5.0	551	5.0	579	5.0	608	5.0	2,763	5,566	577	▲ 5.0	548	▲ 5.0	521	▲ 5.0	521	▲ 5.0
	行革による増減分														0											0	0								
	計	667	635	▲ 4.8	965	52.0	623	▲ 35.4	248	▲ 60.2	276	11.3	691	150.4	2,803	500	▲ 27.6	525	5.0	551	5.0	579	5.0	608	5.0	2,763	5,566	577	▲ 5.0	548	▲ 5.0	521	▲ 5.0	521	▲ 5.0
35 災害復旧費	通常分	131	127	▲ 3.1	104	▲ 18.1	49	▲ 52.9	362	638.8	309	▲ 14.6	56	▲ 81.9	880	50	▲ 10.7	50	0.0	50	0.0	50	0.0	50	0.0	250	1,130	50	0.0	50	0.0	50	0.0	50	0.0
	行革による増減分														0											0	0								
	計	131	127	▲ 3.1	104	▲ 18.1	49	▲ 52.9	362	638.8	309	▲ 14.6	56	▲ 81.9	880	50	▲ 10.7	50	0.0	50	0.0	50	0.0	50	0.0	250	1,130	50	0.0	50	0.0	50	0.0	50	0.0
36 物件費	通常分	920	865	▲ 6.0	830	▲ 4.0	821	▲ 1.1	751	▲ 8.5	751	0.0	775	3.2	3,928	720	▲ 7.1	710	▲ 1.4	700	▲ 1.4	690	▲ 1.4	680	▲ 1.4	3,500	7,428	670	▲ 1.5	660	▲ 1.5	650	▲ 1.5	650	▲ 1.5
	行革による増減分						▲ 13		▲ 37	184.6	▲ 53	43.2	▲ 55	3.8	▲ 158		▲ 100.0									0	▲ 158								
	計	920	865	▲ 6.0	830	▲ 4.0	808	▲ 2.7	714	▲ 11.6	698	▲ 2.2	720	3.2	3,770	720	0.0	710	▲ 1.4	700	▲ 1.4	690	▲ 1.4	680	▲ 1.4	3,500	7,270	670	▲ 1.5	660	▲ 1.5	650	▲ 1.5	650	▲ 1.5
37 維持補修費	通常分	116	119	2.6	136	14.3	119	▲ 12.5	169	42.0	143	▲ 15.4	189	32.2	756	172	▲ 9.0	170	▲ 1.2	170	0.0	170	0.0	170	0.0	852	1,608	150	▲ 11.8	150	0.0	150	0.0	150	0.0
	行革による増減分														0											0	0								
	計	116	119	2.6	136	14.3	119	▲ 12.5	169	42.0	143	▲ 15.4	189	32.2	756	172	▲ 9.0	170	▲ 1.2	170	0.0	170	0.0	170	0.0	852	1,608	150	▲ 11.8	150	0.0	150	0.0	150	0.0
38 補助費等	通常分	905	954	5.4	911	▲ 4.5	915	0.4	876	▲ 4.3	876	0.0	1,192	36.1	4,770	916	▲ 23.2	907	▲ 1.0	898	▲ 1.0	889	▲ 1.0	880	▲ 1.0	4,489	9,259	854	▲ 3.0	828	▲ 3.0	803	▲ 3.0	803	▲ 3.0
	行革による増減分						3		▲ 34	1,233.3	▲ 36	5.9	6	▲ 116.7	▲ 61		▲ 100.0									0	▲ 61								
	計	905	954	5.4	911	▲ 4.5	918	0.8	842	▲ 8.3	840	▲ 0.2	1,198	42.6	4,709	916	▲ 23.5	907	▲ 1.0	898	▲ 1.0	889	▲ 1.0	880	▲ 1.0	4,489	9,198	854	▲ 3.0	828	▲ 3.0	803	▲ 3.0	803	▲ 3.0
39 積立金	通常分	319	146	▲ 54.2	317	117.1	253	▲ 20.2	364	43.9	549	50.8	524	▲ 4.6	2,007	450	▲ 14.1	400	▲ 11.1	400	0.0	250	▲ 37.5	200	▲ 20.0	1,700	3,707	200	0.0	200	0.0	200	0.0	200	0.0
	行革による増減分														0											0	0								
	計	319	146	▲ 54.2	317	117.1	253	▲ 20.2	364	43.9	549	50.8	524	▲ 4.6	2,007	450	▲ 14.1	400	▲ 11.1	400	0.0	250	▲ 37.5	200	▲ 20.0	1,700	3,707	200	0.0	200	0.0	200	0.0	200	0.0
40 投資・出資・貸付金	通常分	34	39	14.7	40	2.6	36	▲ 10.0	20	▲ 44.4	23	15.0	23	0.0	142	20	▲ 13.0	20	0.0	20	0.0	20	0.0	20	0.0	100	242	20	0.0	20	0.0	20	0.0	20	0.0
	行革による増減分														0											0	0								
	計	34	39	14																															

(単位:百万円・%)

項目	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32
	H15決算	H16決算 対前年比	H17決算 対前年比	H18決算 対前年比	H19決算 対前年比	H20決算見込み 123 対前年比	H21 対前年比	前期財政計画 (H17~H21) ①	H22 対前年比	H23 対前年比	H24 対前年比	H25 対前年比	H26 対前年比	後期財政計画 (H22~H26) ②	前期財政計画 ①×②	H27 対前年比	H28 対前年比	H29 対前年比														
44 歳入計(A)(再掲)	7,710	7,060 ▲ 8.4	7,223 2.3	6,877 ▲ 4.8	6,755 ▲ 1.8	6,656 ▲ 1.5	7,396 11.1	34,907	7,044 ▲ 4.8	5,996 ▲ 14.9	6,163 2.8	6,105 ▲ 0.9	6,052 ▲ 0.9	31,360	66,267	5,580 ▲ 7.8	5,546 ▲ 0.6	5,513 ▲ 0.6														
45 歳出計(B)(再掲)	7,543	6,887 ▲ 8.7	7,034 2.1	6,670 ▲ 5.2	6,652 ▲ 0.3	6,510 ▲ 2.1	7,232 11.1	34,098	7,769 7.4	6,346 ▲ 18.3	6,255 ▲ 1.4	6,057 ▲ 3.2	6,004 ▲ 0.9	32,431	66,529	5,906 ▲ 1.6	5,753 ▲ 2.6	5,671 ▲ 1.4														
46 歳入歳出差引(A)-(B)	167	173 3.6	189 9.2	207 9.5	103 ▲ 50.2	146 41.7	164 12.3	809	▲ 725 ▲ 542.1	▲ 350 ▲ 51.7	▲ 92 ▲ 73.9	48 ▲ 152.1	48 0.8	▲ 1,071	▲ 262	▲ 326 ▲ 778.5	▲ 207 ▲ 36.5	▲ 158 ▲ 24.0														
47 ((A)-(B))/(A)	2.2	2.5	3	3	2	2	2	2	▲ 10	▲ 6	▲ 2	1	1	▲ 3	▲ 0	▲ 6	▲ 4	▲ 3														
歳入歳出キャップ額 ⑤ (①-③)				189	98 ▲ 48.1	▲ 56 ▲ 157.1	▲ 72 28.6	▲ 32 ▲ 55.6	127	▲ 725 2,165.6	▲ 350 ▲ 51.7	▲ 92 ▲ 73.9	48 ▲ 152.1	48 0.8	▲ 1,071	▲ 944	▲ 326 ▲ 778.5	▲ 207 ▲ 36.5	▲ 158 ▲ 24.0													
キャップ補てん額 ⑥ (②-④)				0	109	159 45.9	218 37.1	196 ▲ 10.1	682	0 ▲ 100.0	0	0	0	0	682	0	0	0														
⑥+⑤>0				189	207 9.5	103 ▲ 50.2	146 41.7	164 12.3	809	▲ 725 ▲ 542.1	▲ 350 ▲ 51.7	▲ 92 ▲ 73.9	48 ▲ 152.1	48 0.8	▲ 1,071	▲ 262	▲ 326 ▲ 778.5	▲ 207 ▲ 36.5	▲ 158 ▲ 24.0													

48 基金積立額	318	146 ▲ 54.1	317 117.1	253 ▲ 20.2	364 43.9	549 50.8	524 ▲ 4.6		300 ▲ 42.7	300 0.0	300 0.0	250 ▲ 16.7	200 ▲ 20.0			200 0.0	200 0.0	200 0.0
49 基金取崩額	385	513 33.2	544 6.0	366 ▲ 32.7	217 ▲ 40.7	122 ▲ 43.8	112 ▲ 8.2		50 ▲ 55.4	50 0.0	50 0.0	50 0.0	50 0.0			50 0.0	50 0.0	50 0.0
50 基金残高	1,253	887 ▲ 29.2	660 ▲ 25.6	547 ▲ 17.1	694 26.9	1,120 61.4	1,532 36.8		1,782 16.3	2,032 14.0	2,282 12.3	2,482 8.8	2,632 6.0			2,782 5.7	2,932 5.4	3,082 5.1
51 うち財政調整基金	539	345 ▲ 36.0	354 2.6	120 ▲ 66.1	146 21.7	431 195.2	740 71.7		781 5.5	781 0.0	831 6.4	931 12.0	981 5.4			1,081 10.2	1,181 9.3	1,281 8.5
52 うち減債基金	84	72 ▲ 14.3	1 ▲ 98.6	1 0.0	1 0.0	49 4,800.0	101 106.1		101 0.0	101 0.0	101 0.0	101 0.0	101 0.0			101 0.0	101 0.0	101 0.0
53 うちその他特目基金	631	470 ▲ 25.5	304 ▲ 35.3	426 40.1	547 28.4	640 17.0	69 8.0		900 30.2	1,150 27.8	1,350 17.4	1,450 7.4	1,550 6.9			1,600 3.2	1,650 3.1	1,700 3.0

- 注) 1 「通常分」には、「行革による増減分」を除いた金額を記入すること。  
 2 「行革による増減分」には、財政見通しの基準年(H16又はH17)の翌年度から実施した行革による経費節減等の金額を記入すること。  
 3 「行革による増減分」の金額は、「様式Ⅶ-2 経費節減等の財政効果」に記載している金額を基礎として各項目に振り分けること。

# Ⅶ-2 経費節減等の財政効果

## ① 総括表

団体名： 西和賀町

20

(単位:百万円)

項目	効果額											
	平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		合計	
	計画額	実績額	計画額	実績額	計画額	実績額	計画額	実績額	計画額	実績額	計画額	実績額
1	超過課税の実施、法定外税新設											
2	税の徴収対策											
3	使用料・手数料の見直し											
4	未利用財産の売り払い等											
5	その他											
	計		11	14	24	23	36	19	46	6	117	62
6	職員削減											
7	うち退職者の不補充											
8	うち嘱託職員等の活用を除いた分											
9	職員削減											
10	職員	給料										
11		手当	2	2	2	2	2	2	2	2	8	8
12	三役等特別職	給料	1	1	2	2	2	2	2	4	7	9
13		手当										
14	議員	報酬	1	1	1	1	1	1	1	1	4	4
15		手当										
	計		4	4	5	5	5	5	5	7	19	21
15	その他											
	小計		26	26	42	57	42	109	57	141	167	333
16	組織の統廃合											
17	民間委託による事務事業費削減											
18	うち指定管理者制度導入によるもの											
19	施設等維持費の見直し											
20	補助金等の整理合理化											
21	内部管理経費の見直し											
22	その他事務事業の整理合理化											
23	その他											
	計		55	95	100	136	152	199	183	238	490	668
	合計		66	109	124	159	188	218	229	244	607	730
24	投資的経費の見直し											
	再計		66	109	124	159	188	218	229	244	607	730

## 記載上の留意点

- 1 対象は「普通会計」とする。
- 2 本調査表は公表することを前提としているため、効果額（計画額）に計上する数値は、各団体において公表済みの「集中改革プランに明記されている数値」を記入すること、効果額（実績額）に計上する数値は、公表（予定を含む）した数値を記入すること。
- 3 効果額（計画額、実績額及び見込額）の算定については、基準年（平成16年度）に対する削減額とする。また、効果が継続する措置については、原則として効果が継続する期間中は、毎年度、効果が発生するものとする。
- 4 「① 総括表」に計上した数値の内容、積算根拠等（単価の考え方や算定式等）については「② 個表」に記載し、総括表と個表の数値は一致させること。
- 5 「② 個表」は、「① 総括表」に計上した項目ごとに作成するものとし、平成17年度及び平成18年度の「達成率」には計画額に対する実績額に割合を記入すること。また、合計の「達成率」には計画期間中の累計の計画額に対する実績額及び見込額の割合を記入すること。
- 6 「職員削減」欄については、退職不補充のほか、組織統廃合等に伴う定数削減などを全て計上し、「うち退職者の不補充」欄については、定年退職等に対して職員の新規採用を行わなかった場合の効果額を計上すること。なお、「退職者の不補充」で、嘱託、臨時職員、派遣職員の活用により対応した場合には、その差引額を「うち嘱託職員等の活用を除いた分」欄に計上する（下記参照）こと。
- 7 「民間委託による事務事業費削減」のように、プラスとマイナスの両方の財政効果が生じる場合には、「① 総括表」に差引後の額を計上し、その内容、積算根拠等を「② 個表」において明らかにすること。
- 8 「人件費削減」のうち義務教育教職員に係る効果額や投資的経費等、各団体において事業費ベースで公表している場合は、「②個表」に一般財源ベースの効果額を参考までに記載すること。
- 9 「③ 集中改革プランにおける財政効果について」については、集中改革プランに明記されている効果額の積算方法等を該当する番号から選択して記入すること。

### ※「職員削減」欄の考え方

退職者 (減少要因)	定年・勸奨等によるもの		組織の 見直し等 によるもの
	職員の 新規採用	嘱託職員等 の活用	
職員等補充 (増加要因)	うち嘱託職員等 の活用を除いた分		職員削減
	うち退職者の不補充		